



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大谷 智尋 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	341	19.6	△11	—	△9	—	17	△82.3
2021年3月期第2四半期	285	△19.8	△21	—	△19	—	97	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 0百万円 (△99.8%) 2021年3月期第2四半期 132百万円 (933.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	8.55	—
2021年3月期第2四半期	48.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	740	347	46.9	172.20
2021年3月期	799	346	43.4	172.04

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 347百万円 2021年3月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	843	23.2	14	5.5	15	△30.0	34	△77.0	16.86

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社マーベラント

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,080,000株	2021年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	63,759株	2021年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,016,241株	2021年3月期2Q	2,016,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による外出自粛、小売業や飲食店の営業自粛などが大きく影響し、個人消費を中心に経済の低迷が続いております。また、ワクチン接種の普及により、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向となり、経済活動回復への明るい兆しがみられる一方で、世界的なサプライチェーンへの影響及び感染拡大の第6波の懸念、原油価格の高騰等、経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

一方、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、昨年来から続く在宅勤務、遠隔授業などのIT環境構築に続き、アフターコロナを見越した新しいIT活用のワークスタイルに適合したIT環境構築の動きが顕在化し、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要が継続的に活性化してきております。

このような環境の中、当社グループは、お客様への継続的かつ安定的なサービスの提供に努め、ITソリューション分野では昨年来、業務プロセス面でQCD向上の取組みを実施してまいりました。この成果により、生産性が向上した結果、売上高は341,371千円(前年同期比19.6%増)となりました。また、利益面におきましては、売上高の増加ならびに生産性の向上等により、売上総利益が増加した結果、営業損失は11,365千円(前年同期は営業損失21,284千円)、経常損失は9,763千円(前年同期は経常損失19,184千円)となりました。また、関係会社株式の売却により関係会社株式売却益40,592千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,246千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益97,562千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は740,610千円となり、前連結会計年度末に比べ59,139千円減少いたしました。主な増減は現金及び預金の増加37,364千円、受取手形及び売掛金の減少54,179千円、投資有価証券の減少24,407千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金の減少17,916千円となっております。敷金等の減少要因には株式会社マーベラントを連結から除外した影響等があります。

(負債)

流動負債の残高は86,531千円となり前連結会計年度末に比べ34,066千円減少しました。これは主に買掛金が37,114千円減少したためであります。固定負債の残高は306,872千円となり前連結会計年度末に比べ25,402千円減少しました。これは主に固定負債のその他に含まれる預り敷金補償金が25,890千円減少したためであり、この減少要因は株式会社マーベラントを連結から除外したことによります。

この結果、総負債の残高は393,404千円となり前連結会計年度末に比べ59,469千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は347,206千円となり前連結会計年度末に比べ330千円増加しました。これは主に利益剰余金が17,246千円増加したほか、その他有価証券評価差額金が16,916千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、46.9%(前連結会計年度末43.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により22,766千円増加、投資活動により14,598千円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は前連結会計年度末残高より37,364千円増加し、358,823千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は22,766千円増加(前年同期は37,070千円減少)しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29,326千円の計上、売上債権の減少54,081千円、棚卸資産の増加12,401千円、仕入債務の減少37,114千円、関係会社株式売却益40,592千円の計上等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は14,598千円増加(前年同期は135,065千円増加)しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入18,180千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありません(前年同期は20,000千円減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,458	358,823
受取手形及び売掛金	144,716	90,536
仕掛品	328	12,719
貯蔵品	238	248
前払金	181,102	180,642
その他	22,732	8,698
流動資産合計	670,576	651,668
固定資産		
有形固定資産	—	444
投資その他の資産		
投資有価証券	94,975	70,568
繰延税金資産	2,621	3,074
その他	31,576	14,854
投資その他の資産合計	129,173	88,497
固定資産合計	129,173	88,942
資産合計	799,750	740,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,276	25,161
未払法人税等	1,455	13,178
賞与引当金	13,709	14,025
その他	43,157	34,166
流動負債合計	120,598	86,531
固定負債		
長期借入金	140,000	140,000
退職給付に係る負債	141,896	150,226
繰延税金負債	24,487	16,645
その他	25,890	—
固定負債合計	332,275	306,872
負債合計	452,873	393,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	35,845	53,092
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	291,391	308,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,484	38,568
その他の包括利益累計額合計	55,484	38,568
純資産合計	346,876	347,206
負債純資産合計	799,750	740,610

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	285,311	341,371
売上原価	234,014	269,051
売上総利益	51,296	72,319
販売費及び一般管理費	72,581	83,684
営業損失(△)	△21,284	△11,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	86
貸倒引当金戻入額	1,133	1,115
その他	838	1,615
営業外収益合計	2,099	2,817
営業外費用		
支払利息	—	1,170
その他	0	45
営業外費用合計	0	1,215
経常損失(△)	△19,184	△9,763
特別利益		
投資有価証券売却益	135,076	—
関係会社株式売却益	—	40,592
特別利益合計	135,076	40,592
特別損失		
減損損失	885	1,502
特別損失合計	885	1,502
税金等調整前四半期純利益	115,006	29,326
法人税、住民税及び事業税	14,442	12,533
法人税等調整額	—	△452
法人税等合計	14,442	12,080
四半期純利益	100,564	17,246
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,562	17,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,002	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,531	△16,916
その他の包括利益合計	31,531	△16,916
四半期包括利益	132,096	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,093	330
非支配株主に係る四半期包括利益	3,002	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,006	29,326
減価償却費	—	88
減損損失	885	1,502
その他の償却額	1,228	1,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,045	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,527	315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,984	8,330
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19,304	—
受取利息及び受取配当金	△127	△86
支払利息	—	1,170
投資有価証券売却損益(△は益)	△135,076	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△40,592
売上債権の増減額(△は増加)	27,710	54,081
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,472	△12,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,091	△37,114
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,875	7,072
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,576	△2,473
その他	9,686	12,447
小計	△37,870	22,895
利息及び配当金の受取額	127	86
利息の支払額	—	△1,170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	671	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,070	22,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△885	△533
無形固定資産の取得による支出	—	△1,502
投資有価証券の取得による支出	△404	△351
投資有価証券の売却による収入	135,076	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	18,180
その他	1,279	△1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,065	14,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,994	37,364
現金及び現金同等物の期首残高	283,823	321,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,817	358,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2021年9月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーベラントの全株式をホーイズム株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、2021年9月28日付で株式譲渡手続きが完了し、子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の株式譲渡日が2021年9月28日のため、当第2四半期連結累計期間は損益計算書のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識関係基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、第1四半期連結累計期間に売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。